

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ソネック
【英訳名】	SONEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福島 孝一
【本店の所在の場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 清水 省己
【最寄りの連絡場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 清水 省己
【縦覧に供する場所】	株式会社ソネック大阪支店 （大阪市淀川区西中島七丁目1番29号 新大阪SONEビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	1,351,077	1,175,147	10,196,555
経常利益 又は経常損失() (千円)	9,865	37,955	384,964
当期純利益 又は四半期純損失() (千円)	8,847	39,753	190,268
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,036	43,708	176,621
純資産額(千円)	3,694,725	3,793,283	3,888,382
総資産額(千円)	6,498,039	6,173,265	8,600,358
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	1.21	5.41	25.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.86	61.45	45.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含んでおりません。

3. 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第72期第1四半期連結累計期間及び第73期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

連結経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、復興関連需要が堅調に推移すると、消費者マインドの改善に加え、自動車に対する需要刺激策の効果から、個人消費も増加傾向を示すなど、緩やかな持ち直し基調を維持してまいりました。

建設業界におきましては、震災復興関連を中心に公共工事請負金額は増加しましたが、一部地域に偏り、国内全体での設備投資意欲は低迷を続けております。また、運輸業界におきましても、積載量は一向に伸びず、経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当企業グループは、主力たる建設事業の受注獲得に全力を注ぎました結果、当第1四半期連結累計期間の建設事業の受注高は、前年同期比1億64百万円増の23億61百万円となり、通期受注計画100億円に対する進捗率は23.6%となっております。

売上高につきましては、運輸事業の売上高は堅調に推移しましたが、建設事業は期首繰越工事高が前期比減少したのスタートであったこと、及び一部受注済工事において計画変更等により着工に遅れが生じたことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1億75百万円減の11億75百万円となりました。

また、利益につきましても建設事業の減収、及び受注競争激化による粗利益率の低下を受け、当第1四半期連結累計期間の営業損失は46百万円で前年同期比20百万円の減益、経常損失は37百万円で前年同期比28百万円の減益となりました。また、採用補償金17百万円を特別利益に計上する一方、株価下落に伴う投資有価証券評価損30百万円により、四半期純損失は39百万円と前年同期に比べて30百万円の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益又はセグメント損失()
・建設事業	11億9百万円(前年同期比 14.0%減)	55百万円(前年同期は 32百万円の損失)
・運輸事業	65百万円(前年同期比 7.0%増)	9百万円(前年同期比 37.2%増)

連結財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は44億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ、23億90百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末の受取債権が工事の完成・引渡の進展により回収が促進される一方、受注済工事の一部が計画変更等により着工が遅れたため新たな受取債権の発生が少なく、受取手形・完成工事未収入金等が23億33百万円減少したこと、及び現金預金が86百万円減少したことによるものであります。固定資産は17億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ、36百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が30百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は61億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ、24億27百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は20億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ、23億34百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末の支払債務が支払の進展により減少する一方、工事中の遅れにより、新たな支払債務の発生が少なく、支払手形・工事未払金等が19億29百万円減少したこと、及びその他流動負債が3億46百万円減少したことによるものであります。固定負債は3億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は23億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ、23億31百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は37億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ、95百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少91百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は61.4%（前連結会計年度末は45.2%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	同左	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	7,500,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	7,500,000	-	723,000	-	472,625

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,338,000	7,338	同上
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,500,000	-	-
総株主の議決権	-	7,338	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソネック	兵庫県高砂市曾根町 2257番地の1	158,000	-	158,000	2.11
計	-	158,000	-	158,000	2.11

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の所有株式数(自己名義所有株式数)及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、直前の基準日(平成24年3月31日)以降、変更はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,856,989	2,770,523
受取手形・完成工事未収入金等	3,919,211	1,585,834
未成工事支出金	57,808	31,491
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	2,120	1,623
繰延税金資産	34,201	48,590
その他	31,415	46,124
貸倒引当金	66,300	39,300
流動資産合計	6,835,851	4,445,292
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	380,532	380,209
機械・運搬具及び工具器具備品	266,645	253,703
土地	716,707	716,679
減価償却累計額	528,380	519,051
有形固定資産合計	835,504	831,541
無形固定資産		
投資その他の資産	12,629	11,914
投資その他の資産		
投資有価証券	764,759	734,229
会員権	69,400	69,400
繰延税金資産	85,214	83,348
その他	43,049	43,699
貸倒引当金	46,050	46,160
投資その他の資産合計	916,373	884,517
固定資産合計	1,764,507	1,727,973
資産合計	8,600,358	6,173,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,793,786	1,863,837
未払法人税等	70,027	6,378
未成工事受入金	54,756	73,610
完成工事補償引当金	11,000	12,000
工事損失引当金	-	3,200
賞与引当金	38,500	21,300
その他	420,897	74,075
流動負債合計	4,388,967	2,054,401
固定負債		
退職給付引当金	217,474	228,982
役員退職慰労引当金	105,374	96,457
その他	160	140
固定負債合計	323,008	325,580
負債合計	4,711,975	2,379,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	472,625	472,625
利益剰余金	2,726,940	2,635,796
自己株式	46,217	46,217
株主資本合計	3,876,348	3,785,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,034	8,080
その他の包括利益累計額合計	12,034	8,080
純資産合計	3,888,382	3,793,283
負債純資産合計	8,600,358	6,173,265

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,351,077	1,175,147
売上原価	1,258,925	1,118,291
売上総利益	92,151	56,856
販売費及び一般管理費	117,890	102,998
営業損失()	25,739	46,142
営業外収益		
受取利息	4,821	2,699
受取配当金	4,008	3,710
受取賃貸料	5,234	866
その他	2,927	1,858
営業外収益合計	16,991	9,134
営業外費用		
賃貸費用	1,016	820
その他	102	127
営業外費用合計	1,118	947
経常損失()	9,865	37,955
特別利益		
固定資産売却益	-	1,859
収用補償金	-	17,716
特別利益合計	-	19,575
特別損失		
投資有価証券評価損	-	30,543
貸倒引当金繰入額	150	110
特別損失合計	150	30,653
税金等調整前四半期純損失()	10,015	49,033
法人税、住民税及び事業税	2,817	5,280
法人税等調整額	3,985	14,560
法人税等合計	1,168	9,279
少数株主損益調整前四半期純損失()	8,847	39,753
四半期純損失()	8,847	39,753

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	8,847	39,753
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8,188	3,954
その他の包括利益合計	8,188	3,954
四半期包括利益	17,036	43,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,036	43,708
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却法方法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日を満期日とする下記の手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	3,181千円	21,533千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	6,816千円	7,134千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,289,448	61,628	1,351,077
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,289,448	61,628	1,351,077
セグメント利益 又はセグメント損失()	32,356	6,617	25,739

(注) セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,109,201	65,945	1,175,147
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,109,201	65,945	1,175,147
セグメント利益 又はセグメント損失()	55,224	9,082	46,142

(注) セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円21銭	5円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	8,847	39,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	8,847	39,753
普通株式の期中平均株式数(株)	7,341,507	7,341,507

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社ソネック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソネック及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。